

同時代史学会 News Letter

第11号 (2007年11月)

ISSN 1347-7587

2007年度大会へ向けて

同時代日本への歴史的接近

三宅 明正(千葉大学)

同時代史学会は、2002年12月に正式に発足しました。本2007年12月の大会は、したがって5周年の大会となります。

今回の大会では、5周年というひとつの画期にふさわしいものにとしたいと考え、担当理事ならびに理事会で検討を重ねてきました。そして、「同時代日本への歴史的な接近」をテーマに掲げ、異なる領域から変転著しい同時代の歴史的な位置を照射してみようとするにいたしました。

1945年以降現在へといたる時代をみると、そこには政治的・経済的・社会的・文化的にさまざまな変化、それも構造的ないし段階的といえる変容・転換が見いだされます。これまでに使用されてきた「55年体制」や、「高度経済成長期」といった用語も、その設定によって対象を構造や段階として把握しようとする物差しの一つです。

改めて述べるまでもないことですが、時代を計る物差しは一つではありません。また同じ人間が用いる場合にも、その時の課題に応じて多様な物差しを用います。今大会は、このようにさまざまに設定される物差しを視野に入れながら、同時代史にどのような区分を見出すことができるのか、それによってどのように対象を分析し把握できるのか、問い直したいと考えています。

同時代日本への歴史的接近と言った際、多くの人の間には次のような共通理解があるように思われます。それは、「55年体制」あるいは「高度経済成長」といった時期に形成された日本社会のありようが、20世紀末以降大きな変容を遂げて21世紀に至ってきているということです。かつて1980年代の後半からしばらくの間、「企業社会」論が一世を風靡しましたが、現在の日本社会をその単純な延長線上に描くことはできません。ではいったい何がどう変わってきたのか。あらためて社会なり企業なり、そのもののありようから問い直す必要があると思われます。

報告者と報告テーマ、コメンテーター、および司会は次のとおりです。

渡辺治(一橋大学)「同時代日本社会の歴史的な位置をさぐる」

野村正實(東北大学)「会社とは何かー雇用の歴史から考える」

コメント 1 中西新太郎(横浜市立大学)

2 崎山政毅(立命館大学)

司会 有山輝雄(東京経済大)、原山浩介(国立歴史民俗博物館)

報告者の渡辺治氏は、政治学・憲法学がご専門で、近著に『安倍政権論』（旬報社）やハーヴェイ『新自由主義』（作品社）の監訳書があります。近代現代の日本をとくに政治的な対抗に力点を置いて歴史的・構造的にとらえる、代表的な論者です。また、かつての著書『豊かな社会日本の構造』は、実に多くの読者を獲得し、そのいくつかの章は、一時期の日本の大学入試で小論文用に多用されたという逸話もあります。

同じく野村正實氏は、経済学における労働研究者です。ドイツ労資関係から出発して近年はもっぱら日本の労働研究に携わり、近著に『日本的雇用慣行』（ミネルヴァ書房）があります。そこでは「終身雇用」や「年功制」という把握がいかにか部分的であるか、雇用の全体像がどうとらえられるべきかが追究されています。氏はまた広く、日本の社会・人文科学における用語の問題性を問い続けてもいます。

これらお二人の報告を受けて、専門分野を異にする次の方々から、長めのコメントをしてもらおうことにしました。

コメンテーターの中西新太郎氏は、とくに日本の青少年の問題を、広く政治・政策と社会のありかたとのかわりかで追究し、鋭い問題提起をされてきました「NPO前夜」の同人でもあり、またその文章が大学入試センターの現代文に掲載されたことからわかるように、正確でわかり易い文章を書かれることでも知られます。

同じく崎山政毅氏は、ラテンアメリカを軸とした、「第三世界」の歴史・文化・思想研究が、主な研究分野です。ラテンアメリカにおける近代国家形成と資本主義化の過程を、先住民・黒人・少数民族・女性など《周辺》に生きる人々の文化変容や民衆思想の生成との複雑な緊張関係から捉え直し、刺激的な著書・論稿を数多く著されています。

今回の大会はテーマはひとつ、そして午後、13時から18時までの時間を通して、報告とコメント、討論が実施されます。ふるってご参加いただき、ぜひフロアをあげて活発な議論ができればと思います。

大会テーマ「同時代日本への歴史的接近」

日時：2007年12月2日（日曜日）

12時30分受付開始、13時開会、18時終了

場所：慶応義塾大学（三田キャンパス）

報告：渡辺治（一橋大学）「同時代日本社会の歴史的位置をさぐる」

野村正實（東北大学）「会社とは何か——雇用の歴史から考える」

コメント：中西新太郎（横浜市立大学）

崎山政毅（立命館大学）

司会：有山輝雄（東京経済大）・原山浩介（国立歴史民俗博物館）

※研究大会に先立ち、11時より12時まで総会を開催いたします。必ずご参加ください。

小泉信三と象徴天皇制

—「皇太子御成婚」を中心として—

瀬畑 源（一橋大学・院）

はじめに

本報告では、現天皇明仁の教育の中心を担った小泉信三の学問業績や政治的な活動を分析し、小泉が正田美智子を皇太子妃として選定したことによどのような意味を込めていたのかを考察する。

小泉は、1949年から東宮職御教育常時参与に就任して皇太子明仁の教育の事実上の責任者となっただけでなく、皇太子妃として正田美智子を選んだ中心人物であった。さらに、1953年以降には侍従職御用掛として昭和天皇の相談役となっており、1950年代の天皇制の運用に大きな影響を与えた人物である。また、マルクス主義批判者として著名であっただけでなく、吉田茂のブレーンの一人と目されており、『文藝春秋』を中心として多数の文章を発表し、出す本は数万部は売れるといった、当時の保守思想家の第一人者と呼べる人物であった。

なお、皇太子教育や、皇太子妃選考において、小泉が全権を担っていたとは一言には言えないことは確かである。しかし、当時の社会における小泉の立ち位置を考えたときに、ある程度の政策への影響力を保持していたと考えて良いのではないと思われる。

学問業績から見た小泉信三の思想

小泉信三は、1888年に慶應義塾長の小泉信吉の長男として東京で生まれた。幼くして父を亡くすが、父の師である福澤諭吉の庇護を受け、経済的にも文化的にも生活が恵まれていたことがわかる。小泉が、「貴族主義」的であるという代名詞を付けられることの多かったことは、西洋ブルジョワ文化を幼い頃から身に付け、文化的にも知的にもエリートであることを自認していたことに由来している。このような小泉の性格は、学問への取り組み方に大きな影響を与えている。

小泉は、慶応大学で福田徳三の元で経済学を学び、大逆事件や欧州留学に刺激されてマルクスに興味を持った。そして、社会主義思想の源流を探る方向へと研究を進展させていった。その中で小泉は、経済学の根本に倫理を置くアダム・スミスの姿勢を踏襲していた。小泉は古典経済学の根本哲学である調和を好み、倫理的判断を重要視した。小泉はこの立場から、マルクス主義を批判していた。

小泉は1933年に45才の若さで慶應の塾長に就任する。1937年に日中戦争が始まると、小泉は積極的に戦争協力を行っていく。その根拠となったのは、福澤諭吉であった。福澤は、報国の精神は社会契約論のような合理的なものというよりはむしろ私情ではあるが、この私情にこそ最高の道徳的満足があるのだと主張していた。小泉は、戦争に向けて国民一丸となることに倫理的な高みを見てしまったのである。

戦後社会における小泉信三の位置

小泉は1945年5月の空襲によって大火傷を負い、顔や手に傷跡が残るほどの重傷を負った。12月に退院するが、家から出ることがほとんどできず、社会復帰をするのは1947年の春になってからである。そのため、日本国憲法の制定過程には全く関係することはなかった。そして、小泉は、日本国憲法に規定された天皇条項を肯定的に見た。なぜならば、それは福澤諭吉の『帝室論』と一致するためであった。

小泉は福澤の『帝室論』を次のように解釈していた。「皇室は政治社外に仰ぐべきものであり、またかくてこそ始めて尊厳は永遠に保たれる」とし、皇室の任務は「日本民心融和の中心」となることである。政治は人の「形体」は支配できるが、「人情」までは支配できない。なぜなら、政治上の対立は常に激しさをともなうためである。であるから、「人情の世界を支配し、徳義の風俗を維持する一事に至っては終にこれを皇室に仰がなければならぬ」というものであった。つまり、皇室によって社会の調和が保たれており、国民の「徳義」は守られているという論理構造をしている。そして、これが憲法の第1条で定められた象徴規定と合致すると小泉は考えたのである。

このような考え方のため、小泉は皇室の危機ということは頭になく、むしろ国民道徳を積極的に問う方向に進んでいく。小泉は、戦後日本は秩序と規律を失った社会とみなし、新たな民主的秩序を立てることを主張するようになる。特に、共産主義の流行が、社会の秩序の乱れに繋がっていると考えており、共産主義批判の先頭に立つだけでなく、吉田茂保守政権を積極的に擁護していきようになったのである(講和条約時の全面講和論批判は特に有名)。

皇太子御成婚にみる小泉信三の論理

1958年11月27日、皇太子妃に正田美智子が選ばれたというニュースが日本中を駆けめぐった。この婚約の「仲人」と言われたのが小泉である。小泉が「平民」である正田美智子を選んだとされ、その後もこの言説はマスコミを通じて繰り返し報じられてきた。この皇太子妃選考の経緯を、選考に関わった田島道治前宮内庁長官の日記(加藤恭子『田島道治』TBSブリタニカ、2002年)と、毎日新聞の皇室記者であった藤樫準二の著書『千代田城』(光文社、1959年、第6版)と『天皇とともに五十年』(毎日新聞社、1977年)から分析してみると、田島や皇太子本人は早くから民間人を容認しているが、宇佐美毅宮内庁長官はそれに反対し、小泉も1958年初までは旧華族出身者を第一候補としており、正田美智子の名前が出るまで、候補者は旧華族出身者しか挙げられていないことがわかる。小泉は「平民妃」を当初から考えていたわけではなかった。

ただし、小泉が候補者選びでもっとも重視していたのは、身分ではなく、調和社会の要にふさわしい人間性であった。なぜこのような考え方を持ちえたのか。それは小泉は、皇室の権威の源泉を「万世一系」という身分に置いていなかったためである。小泉によれば、皇室はそこに権威がある「かのように」捉えるものであって、その権威の内実は問わないのである(この点については、拙稿「小泉信三の象徴天皇論—『帝室論』と『ジョージ五世伝』を中心として」『一橋社会科学』第2号、2007年、を参照のこと。一橋大学機関リポジトリにて公開中。<http://hdl.handle.net/10086/13726>)。

また、小泉は自らの属するブルジョワ文化についての自負が存在していた。実業家を多く排出していた慶應義塾の出身であったこともあり、それらの家庭の文化水準が決して旧華族に劣るものではないという意識があったと思われる。小泉の娘は美智子と同じ聖心出身であり、小泉の姉の孫娘は美智子と同級生であった。このような背景を持っているが故に、「身分」にこだわった一部の保守勢力とは異なる思考を取ることができたのである。

小泉は正田美智子の文化、道徳、教養の高さを評価していた。また、正田美智子は婚約時の記者会見で、皇太子について、「とても清潔なお方」「ご誠実で、ご立派で、心から信頼申し上げ、ご尊敬申し上げていかれる方」と述べ

ている。ここからも、正田美智子が小泉の価値観を共有する人物であったことが伺えるであろう。皇太子もまた、このような人物を好んだと思われる。

おわりに

小泉にとっての理想の象徴天皇制の姿とは、天皇が調和社会の統合の象徴となることにあった。これは、1960年代以降に憲法第1条の天皇制を積極的に肯定していく「象徴天皇制＝天皇家の伝統」論のさきがけの位置にあったと考えられる。

小泉が正田美智子を選択した理由は、あくまでもその道徳的な高潔さといったものに重点が置かれており、「平民」だから選んだわけではなかった。ただ、その選択が「大衆天皇制」への扉を開いていったのである。小泉は1966年に死去したため、おそらくミッチーブーム以降の皇室の大衆化の持った意味については、あまり深く考えることはなかったであろう。結局、この大衆化に対する対応は、皇太子夫妻自身にゆだねられていくのである。この点についての考察は、他日を期したい。

中央公論社編集者の配置と思想

—「風流夢譚」事件を軸として—

根津朝彦（総合研究大学院大学・院）

戦後の『中央公論』編集部において「論壇」の作り手たる編集者側の内部がどのような変容をたどったのか。聞き書き調査（2006年8月下旬から開始）で得た事例（エピソード）を交えながら編集者の配置と思想について焦点を当てた分析を試みた。従来ともすれば知識人の思想に重きが置かれる反面、編集者独自の思想が十分に顧みられてこなかったと考えるからである。なお、聞き書きをお願いしたのは、元『中央公論』編集部員の京谷秀夫、橋本進、中村智子、井出孫六、清水英夫、近藤信行、元中央公論社社員の奥田史郎、布川欣一、元『図書新聞』記者の宮守正雄の各氏である。

本発表では天皇制批判のタブー化を形成する主要因となった「風流夢譚」事件を前後して編集者の配置と人脈がいかなるものであったかを検証することで「論壇」の見取り図の一端を提起した。とりわけ事件前の時期を中心対象に置いた。

戦後の総合雑誌に関する個々の編集者とその配置・人脈に注目した体系的な研究は皆無といってよく、また吉野源三郎が編集長で首尾一貫した『世界』と比べて、編集長並びに編集部員の人員構成によって論調が変わりやすい『中央公論』を対象にすることは戦後思想の発生場の構造を解明するものとして十分な意義があると考えられる。

「風流夢譚」事件についても簡単に概要を説明しておく。作家の深沢七郎が『中央公論』1960年12月号に「風流夢譚」という小説を発表したことに端を発する言論弾圧事件である。1959年の「ミッチー・ブーム」と1960年の安保闘争を背景に深沢が描いたのは、革命の夢物語の中で天皇一家が処刑される場面を含む皇室の和歌文化の批判小説であった。その処刑場面が宮内庁と右翼を刺激し、翌1961年には17歳の右翼少年によって中央公論社社長宅での殺傷事件が生じる。

この深沢の「風流夢譚」発表、次ぐ嶋中事件、1961年12月の『思想の科学』天皇制特集号廃棄事件、中央公論社労働組合の「言論の自由」問題闘争と執筆拒否解除に及ぶ一連の過程を広い意味で「風流夢譚」事件と称する。1960年の浅沼刺殺事件による恐怖と連鎖し、戦後ジャーナリズムにおける天皇制批判のタブー化形成の大きな要因となった。

まず戦後『中央公論』の再出発で実質的に初代の編集長を担ったのは畑中繁雄である。彼は横浜事件で投獄された経験をもっている。「風流夢譚」事件前までは、天皇制に批判的な論文は、オールドリベラリストが結集して発足した『世界』と比べて、『中央公論』の方が掲載量は多かった。この時期に掲載された代表的な巻頭論文は高倉テル「天皇制ならびに皇室の問題」（1946年8月号）である。しかし、GHQの言論界追放問題の社内混乱のあおりを受けて、畑中繁雄は退社に追い込まれる。

次の編集長の山本英吉は編集方針を変更し、三代目の編集長である篠原敏之は、戦時中自身が担当した京都学派の座談者たち（高山岩男、高坂正顕、西谷啓治、鈴木成高）を戦後再登場させている。

嶋中雄作の次男である嶋中鵬二が編集長になったのは1954年であった。嶋中は福田恆存「平和論の進め方についての疑問」（1954年12月号）を巻頭論文に掲げて、論争を意識的に巻き起こす編集方針を採用した。また、小学校時代の同級生である鶴見俊輔や永井道雄にも原稿を書いてもらっている。そして自身も「戦中派」であったこともあり、大宅壮一司会ほか「戦中派は訴える」（1956年3月号）、村上兵衛「戦中派はこう考える」（同年6月号）が掲載される。他にも深沢七郎が「檜山節考」（同年11月号）でデビューを飾り、梅棹忠夫「文明の生態史観序説」（1957年2月号）が巻頭論文で登場したのも嶋中編集長の時期である。

次ぐ竹森清も「戦中派」編集長である。彼は関東大震災時の荒川鉄橋の下で目撃した朝鮮人撲殺の記憶を原風景に抱え、彼の軍隊生活で度々撲られる朝鮮人への非情さに対する呵責（1959年10月号編集後記）が、幾分なりとも編集方針ににじみ出ていることがうかがえる。とりわけ京谷秀夫が企画した久野収・鶴見俊輔・藤田省三「戦後日本の思想の再検討」（1958年1月号）の連載はその代表格であろう。聞き書きで中村智子が述べたように、藤田省三に対して京谷秀夫と粕谷一希は、ほぼ正反対の感情を抱いていたようである。こうしたエピソードは、鮮やかに編集者の志向をイメージするものである。

また、1920年生まれの竹森編集長は、丸山邦男（1920年生まれ）、村上兵衛（1923年生まれ）、藤島宇内（1924年生まれ）の同世代の著者を飛び回らせて共同ルポルタージュを展開させた。竹森の一高時代の同級生である福島新吾「『防衛』についての提言」（1958年7月号）を巻頭論文に掲げてもある。『世界』が「ミッチー・ブーム」を黙殺したのに対して、松下圭一「大衆天皇制論」（1959年4月号）、井上清「皇室と国民」（同年5月号）、松下圭一「続大衆天皇制論」（同年8月号）、佐藤忠男「ヒロヒト氏の微笑」（同年9月号）と粘り強い批判意識を発揮したのも『中央公論』であった。安保闘争期には、橋本進が企画して西春彦「日本外交を憂える」（1960年2月号）、西春彦「日本外交を憂えて再び」（同年4月号）が大きな反響を呼ぶ。

総合雑誌における『中央公論』の位置づけを聞き書きの談話から行くと、『世界』と比べて『中央公論』は資料主義で、かつ『朝日ジャーナル』的な役割を『中央公論』は担っていた（京谷秀夫談）。編集者同士では、『文藝春秋』の人間は「中公官僚」といい、『中央公論』の人間は「文春ブルジョア」という評価もあった（奥田史郎談）。読者の評価として多かったのは、『世界』は崩れない姿勢がいいが、逆に言えば正直で一本調子である。『中央公論』はその時々話題をよくつかまえるが、コロコロ論調が変わる、というものである（橋本進談）。この時期においては、野党が新聞論説や総合雑誌の記事で与党攻撃の材料になるなど知識人の影響力があり、編集者にとって「論壇」の実感があったという（橋本談）。

このような状況下の中で、浅沼稲二郎刺殺事件（1960年10月12日）に続いて、「風流夢譚」事件が生じ

てしまった。1960年の年末には竹森編集長と橋本進次長らは編集部を追われ、翌年には京谷秀夫次長も編集部を追われる。

そして嶋中事件に対する新聞、ラジオ、他誌の特集に比べて、当事者の中央公論社は、『週刊公論』、『中央公論』、『婦人公論』でも同事件に真正面から向き合わず、自主規制は際立っていた。その中で、当時同社から発行されていた『思想の科学』だけが中村智子の企画で特集を組んで気を吐いた。かつて畑中編集長に中央公論社にいた海老原光義も『世界』で同様の特集を組んでこの問題に向き合っている。

その後の『中央公論』は笹原金次郎の編集長の下、長らく次長として務める粕谷一希が中心となって論調の大きな変化を迎える。高坂正堯「現実主義者の平和論」（1963年1月号巻頭論文）や、林房雄「大東亜戦争肯定論」（1963年9月号）の連載にそれは象徴的にあらわれている。1961年12月以降の『思想の科学』事件も、思想の科学研究会周辺の多くの執筆者が事実上の執筆拒否を行い、『中央公論』の片翼飛行をとらせる原因ともなった。以降もちろん執筆者は様々に登場するけれども、「風流夢譚」事件以前のような編集長ごとに見られた『中央公論』のダイナミズムは紙面から減退していった。それは事件だけに限らず、総合雑誌の沈滞とも関わっていた。「風流夢譚」事件以前は『中央公論』と『世界』はともに特集テーマでは政治が最も多かった。しかし、事件以後は『中央公論』は政治のテーマは多いとはいえ減少し、経済のテーマが多くなる。『世界』は政治のテーマが依然最多ではあるが、『世界』は年間の特集自体しばらく半減するのである。同時に中央公論社は、『世界の歴史』（1960年11月）、『世界の旅』（61年11月）、中公新書（62年11月）、『世界の文学』（63年2月）、『日本の文学』（64年2月）、『日本の歴史』（65年2月）、『世界の名著』（66年2月）、『日本の名著』（69年2月）、中公文庫（73年6月）と、『週刊公論』の失敗もあり、雑誌社から出版社へと変貌をとげつつあった。『中央公論』の論調は大きく変化したものの、出版業に支えられ社業自体は隆盛を迎え、1959年に週刊誌に着手したとき以来社員数も急増して、中央公論社は多面的に変容を来していたのである。

以上、『中央公論』は編集長の交代によって論調や登用される著者が大きく左右されることが確認できよう。それだけに戦後の『中央公論』は畑中繁雄のような編集長に恵まれなかったことが、読売新聞社傘下として同名称の看板だけは存続しているものの、すでに小部数ながら存在を永らえる『世界』と岐路を分けたといえる。嶋中事件直後に次長となった粕谷一希が『中央公論』を主導することになるが、背景として蠟山政道を岳父に抱く嶋中鵬二の人事が大きい。それは言論機関の社長の思想が問われるものでもある。

しかしながら竹森清編集長時代の『中央公論』は『世界』とは違ったジャーナリズムの勢いを確かに有していた。『世界』がアカデミックな編集を堅持する中で、竹森編集長下では丸山邦男・村上兵衛・藤島宇内のルポルタージュに代表されるように独自のジャーナリズムの姿勢があった。このような異なる性格をいかした総合雑誌が相互に凌ぎをけずっていたからこそ言論活動が活発化した側面はあったと考える。

また京谷秀夫、橋本進、中村智子、海老原光義ら編集者個人の企画が誌面に大きく影響を及ぼすこともうかがわれた。これまでの聞き取りでは「風流夢譚」事件の細かい事実関係に終始するあまり、企画や発想を規定する編集者個々人の思想や資質に関心を集めることが疎かになったのは否定できない。ジャーナリズムとアカデミズムの関係を考える上でも、同時代の公共的な言論空間に著者を対峙させる総合雑誌の編集者の思想というものを具体的に明らかにしていきたい。短い紙数では、具体的な関係性やエピソードなどが紹介できないため、本発表の課題含めて、詳しくは今年の冬に発行予定の同時代史学会が編集した年報に所収される拙稿「『中央公論』編集者の配置と思想 編集後記に見る戦中戦後経験」をあわせてご覧いただければ幸いである。

第 15 回研究会参加記

白戸直人（中央公論新社・中公新書編集部）

2007年3月24日（土）、立教大学で、第15回の研究会が行われた。共通テーマは、「象徴天皇制の展開と矛盾——1960年前後を中心に」。報告は瀬畑源さん「1950年代の象徴天皇制の展開——明仁天皇を中心として」、根津朝彦さん「中央公論社編集者の配置と思想——「風流夢譚」事件を軸として」。コメントは有山輝雄さんからだった。

以前から瀬畑さんの研究に興味を持っていたので参加したのだが、根津さんの発表は自分の会社に関するもの。正直、引き込まれた。だが、面白かった反面、会社に在籍しているために違和感を覚える部分も多く、同時代史＝現代史研究の難しさも感じた。今回は、瀬畑さんには申し訳ないが、根津さんの発表を中心に、感想を強く織り込み「参加記」を描きたい。私に依頼がきた時点で、そうした興味があったと思うが、同時代史研究に少しでも糧になればと思う。

根津さんの研究は、『中央公論』編集部における編集者の配置から、編集者と雑誌の思想の関係性、さらには論壇の見取り図を提起するという試みだった。そしてその核の時期が「風流夢譚」前後である。比較材料として『世界』を用いている。

根津さんの今回の研究で最も評価すべきは、有山さんが言っているように、当時の編集者9人にオーラルヒストリー（根津さんはレジメで「聞き調査」と記している）を試みたことだろう。オーラルヒストリーの評価をめぐる議論はいろいろあるが、私自身は、現代史研究にとっては史料を補強する大きな“武器”だと思っている。

ただ、このオーラルヒストリーの結果、私には根津さんの研究が偏ったものに見えてしまった。「そうではないのでは」といった違和感が、発表を聞きながら常に頭を離れなかった。根津さんを通して聞く彼らの話は、私が入社以降に社内で聞き、感じてきたものと違っていたからだ。極端に言えば、聞く対象が異なることによって、歴史像が相当に異なるのは、まずいなあということである。

なぜか——。単純に言えば、根津さんのオーラルヒストリーに答えた方々が、会社に対して批判的な立場の人たちであり、私が聞いてきた話が、会社に対して同情的あるいは同調的な人たちだったからだろう。

たとえば「風流夢譚」事件である。私も学生時代に中村智子氏の『「風流夢譚」事件以後』を読み、中央公論社の後手に回った対応を情けないなと思っていた。言論の自由を明確に主張し、批判やテロに対して毅然とした対応をすべきだったと考えていた。

だが、入社後、実際に「風流夢譚」事件に遭遇した人たちや、その後、深沢七郎を担当した編集者の話を聞くと、外野から「言論の自由」だけを声高に叫ぶことには、単純に納得できなくなっていた。もう少し深いものがあると思うようになっていった。

話を戻す。根津さんのオーラルヒストリーは、1人の対象者からさらに新しい対象者を紹介してもらった手法であり、結果的に類似した考え方の人たちになったように思える。少なくとも、ここ10年近く、中央公論社について積極的に発言している粕谷一希氏がなかったことは大きな欠落である。根津さんのオーラルヒストリーの対象者から粕谷氏が批判的に言及される以上、肝要である（根津さんも「粕谷さんにアプ

ローチしたい」と発言していたが)。また、なにより嶋中家へのアプローチがあつてよかったと思う。

ただ、仮に私が中央公論社の周辺にいなかったならば、根津さんと同じような結論になつただろう。中村智子氏や京谷秀夫氏の本が、「風流夢譚」事件を代表する著作となっているからだ。やはり史実は活字として描かれたものが強く、批判的に語られたものこそ説得力を持ちやすい。日頃、ジャーナリズムの末端にいて、懐疑から物事を批判的に見ようとしている自分自身、考えさせられるものであつた。そういう意味でも、別の視点を得られるオーラルヒストリーの使い方が、根津さんの発表ではもったいないなく感じられた。

たしかに、オーラルヒストリーはさまざまな欠点が指摘される。たとえば、質問の内容や仕方によって、答えが微妙に変わる。自発的に記される機会が多い史料と違って、曖昧な記憶に基づくことが多々あるからかもしれない。

私も石原信雄氏や渡邊恒雄氏などのオーラルヒストリーに、編集者として雑誌連載を担当したが、文章にした段階での修正は数え切れないほどであつた。笑い話ではすまないが、そのまま校正・校閲も素通りし、その時代に死んでいたはずの人物を登場させたこともあつた。

だが、だからといってオーラルヒストリーを否定するものではない。雑誌や新聞などで多く見られる短時間の取材に比べれば、価値が高いのは言うまでもない。編集者としてオーラルヒストリーに同席した折には、活字では知り得なかつた事実を何度となく聞くことができた。だからこそ、注意を払つたオーラルヒストリーを行えば、同時代史＝現代史のさらなる解明が進むと思っている。

3年前に異動で新書に来てから、近現代史関係の研究者に会う機会が増えた。打ち合わせのたびに「戦後を書いてみませんか」と話すのだが、「史料がないから……。戦前なら書けるが」と何度となく聞いてきた。その意味でも、同時代史学会の方々、とりわけ積極的にオーラルヒストリーを用いた根津さんのような若手の研究者の活躍を期待している。がんばってくださいね！

学会誌『同時代史研究』の投稿論文の募集について

中北浩爾（立教大学）

投稿に基づく学会誌の刊行は、同時代史学会にとって、発足時からの懸案でしたが、昨年度の大会後、理事会で検討を重ねた結果、従来の「大会報告集」の発行を2006年度の大会までで打ち切り、学会誌を次のように刊行することが決まりましたので、ここにご報告申し上げます。

タイトル：『同時代史研究』

編集・発行：同時代史学会

発売所：日本経済評論社

発行頻度：年1回

体裁：B5判、横組み2段、100～120ページ

内容：論文（研究ノートを含む）3～4本、資料紹介・研究動向1～2本、書評4～5本、その他（学術交流報告・文書館紹介・文献紹介など）

これに合わせて、10月6日の理事会で、編集規定、投稿規程、執筆要領を最終的に決定いたしました。ご確認ください。

第1号の発行までのスケジュールは、以下の通り予定しています。編集の都合上、投稿を希望される方は、来年の2月10日までに電子メールにて中北宛（nakakita@rikkyo.ac.jp）に、その旨（エントリー）をお伝えください。その他のお問い合わせも、中北までお寄せください。奮って投稿くださいますよう、お願い申し上げます。

2008年2月10日 投稿原稿のエントリーの締め切り

2008年5月10日 投稿原稿の提出の締め切り

2008年11月末日 刊行



<同時代史学会編集委員会規定>

1. 委員会は、編集委員長1人、副編集委員長2人、理事会が委嘱した委員3人の計6人の委員によって構成する。
2. 編集委員長および副編集委員長は、理事会において理事の中から選任する。
3. 編集委員長、副編集委員長および編集委員の任期は2年とする。再選は妨げないが3選は禁止する。
4. 編集上の重要な事項は、理事会と打ち合わせのうえで決定する。
5. 編集委員会は必要に応じて、編集委員長が招集する。

6. 本規程および編集に関する細則は別に定める。細則については、編集委員会で審議および決定し、理事会での承認を得る。

7. 編集事務所は理事会の定めるところに置く。

付 則 本規程は 2007 年 10 月 6 日から施行する。

<同時代史学会編集委員会規定細則>

◇同時代史学会学会誌編集規定

1. 同時代史学会の編集・発行する学会誌は、『同時代史研究』という。
2. 『同時代史研究』の発行は、年一回を原則とする。
3. 『同時代史研究』は、論文、研究ノート、資料紹介、研究動向、学術交流報告、書評、研究・資料機関紹介、文献紹介などによって構成される。内容は、原則として、日本を中心とする第 2 次世界大戦以後の歴史に関するものとする。
4. 上記のすべてのジャンルに対して、別に定める「同時代史学会学会誌投稿規定」によって投稿原稿を受け付ける。
5. 投稿原稿については、別に定める「同時代史学会学会誌審査規定」によって審査するものとする。
6. 上記のすべてのジャンルについて、編集委員会から原稿執筆を依頼することができる。依頼原稿については、編集委員会の決定によって依頼し、規定による審査は行わず、編集委員会の判断で掲載する。
7. 論文、研究ノートについては、投稿原稿を原則とする。ただし、編集委員会で特集などを組む場合には、この限りではない。
8. 書評、文献紹介については、原則として、編集委員会において対象とする書籍を決定し、主に会員を中心にして原稿を依頼する。
9. 編集委員会は、投稿原稿の審査について、審査内容の基準を定めておくことができる。
10. 編集委員会は、投稿原稿に対して、編集委員会内における査読と、審査員（会員を基本とするが必要に応じて非会員も可能、編集委員会で選定）による審査を実施する。
11. 審査結果の通知は、その方法や内容について、編集委員会で個々の投稿原稿に即して検討し、実施する。
12. 投稿原稿を『同時代史研究』に掲載した場合（あるいは、掲載を編集委員会が決定した段階）には、必要に応じて編集委員会は、その投稿原稿執筆者に対して、査読付き原稿（あるいは査読付き掲載決定原稿）であることの証明書を発行することができる。

◇同時代史学会学会誌投稿規定

1. 『同時代史研究』の投稿資格は、同時代史学会の会員とします。
2. 原稿枚数は、ジャンル別に下記のような限度があります。400 字詰め原稿用紙換算(図・表・注を含む)。
論文 70 枚、研究ノート 50 枚、資料紹介 40 枚、研究動向 30 枚、学術交流報告 30 枚、
書評 20 枚、研究・資料機関紹介 20 枚、文献紹介 10 枚。
英文の場合には、論文 8000 ワードを基準として、それぞれのジャンルにおいて、おおむね日本語原稿の

分量と対応させて算出した文字数。

3. 内容は、原則として、日本を中心とする第二次世界大戦以後の歴史に関するものとします。
4. 投稿原稿は、未発表のものに限り、他誌等への二重投稿は認めません。
5. 投稿原稿は、本会が定める【執筆要領】に従って執筆して下さい。
6. 投稿原稿の締切日は、編集委員会の定める日とします。締切日までに、原稿と論文要旨(800字程度)を、それぞれ3部ずつ編集委員会宛に送って下さい。なお、原稿掲載が決定してから、英文タイトル・英文要旨を提出して頂きます。英文原稿の場合は、和文タイトルと和文要旨(800字程度)も3部ずつ付して下さい。
7. 投稿原稿は、編集委員会の審査し、採否を決定します。
8. 採用された場合に、改めて電子ファイルをFDその他の媒体によって提出して下さい
9. 採用原稿の執筆者校正は一回までです。なお校正時の加筆・修正を含む改訂は認められません。編集委員会の指示に従わずに、校正段階で論文内容の変更がおこなわれた場合には、学会誌への掲載を取り消すことがあります。
10. 投稿原稿は、採否に関わりなく返却致しません。
11. 原稿料は、支払いません。
12. 『同時代史研究』に掲載された論文等は、原則として一年間は他の転載は控えて下さい。

◇同時代史学会学会誌執筆要領

1. 一般事項

(1) 原稿は、原則としてワープロ原稿とします。最終的に提出していただく電子ファイルは、windows のテキストファイルおよびワード（または一太郎）・エクセル形式（図表）とします。

(2) 原稿は横書きとし、1行40字・30行とします。用紙はA4縦置きとして下さい。やむをえず手書きの場合には、通常原稿用紙を使用して下さい。

(3) 原稿は訂正や挿入のない清書稿とします。

(4) 論文の構成は以下のように記入して下さい。章・節などの文字は使用しないで下さい。

*章 I II III …と記入する。

*節 1. 2. 3. …と記入する。

*項 (1)(2)(3)…と記入する。

*本文中の箇条書きなどは、①・②・③…を用いる。

(5) 章のタイトルは、前後1行ずつあけて、本文との区別を明瞭にして下さい。

(6) 字体は原則として全角文字を使用して、倍角、装飾文字は使用しないで下さい。ただし、数字については(8)の通りです。

(7) 文章中の句読点については、「、」「。」を用います。

(8) 数字、単位の表記は、算用数字を用います。

数字は半角とし、4桁ごとに読み(兆、億、万)を付し、小数点はピリオド(.)を用い、メートルなどの単位は記号を用います(例 12万3456m)。カンマは入れません。

(9) 西暦表記を基本とします。ただし、和暦が必要な場合には、例えば、1987(昭和62)年というようにして

下さい。また、「昭和 50 年代」など必要に応じて和暦を用いることもできます。

2. 注の付け方、書き方

(1) 注の文字は、本文と同じ大きさにします。

(2) 本文中で注番号を付す箇所は、文末または引用文末とします。

(3) 注は本文末に一括掲載します。章ごとには置きません。したがって、注番号は通し番号とし、算用数字を用いて(1)、(2)、(3)で表記します。なお、ワープロのソフトの脚注機能を使用する場合には、表記方法はその機能にしたがったものであって構いません。ただ、算用数字を使用し、注番号であることが明瞭になるように注意して下さい。

3. 文献の表記

【日本語文献】

(1) 単行本：著者名(著は省略)『書名』発行所、発行年(西暦)、引用頁。

* ページ数を記す際は漢字の「頁」を用い、「ページ」とはしない。

* 副題を含め、正式の書名を明記する。

* シリーズ名等は、書名の後に丸カッコ内に示す(『書名(シリーズ名)』)。

(2) 論文A：著者名「論文名」(『雑誌名』巻号数、発刊年月)、引用頁。

(3) 論文B：著者名「論文名」(編著者名『書名』発行所、発刊年)、引用頁。

(4) 新聞記事：『新聞名』、発行年月日

(5) 2度以上の引用の場合には、前掲書または前掲稿と記入し、継続しての引用の場合には、同前書または同前稿と記入して下さい。同一箇所の引用については、同上と記入して下さい。なお、前掲と記入する場合には、その文献が最初に出てきた注の番号を(注1)というように入れて下さい。

例 安田常雄編前掲書(注6)、145頁。 安田常雄前掲論文(注8) etc.

【外国語文献】

(1) 編著者名は、ファミリーネーム(姓)とファーストネーム(名)等の表記の順序は、それぞれの民族、国民、地域などの固有の順序を尊重します。表記は原則として、原書大扉の表記に従ってください。

(2) ページは、「p.」または「pp.」等を使用して下さい。ただしドイツ語、ロシア語、ギリシア語等の専門分野に固有の表記を使用しても結構です。

(3) 編者などの「編」は、ed.あるいはeds.を丸括弧を用いて補って下さい。

(4) 同書、前掲書 *ibid*, *op. cit.* はイタリックにして下さい。その場合には、日本語文献と同様に、その文献が最初に出てくる注の番号を(note 6)と入れて下さい。

【史料など】

(1) 原則として史料情報は、他の研究者が情報から該当史料を確認できるようにすることが肝要ですが、非公開の史料もありますので、所蔵者の方針に従って下さい。仮題を付す場合には()内に記入して下さい。

使用史料が史料群の一部の場合は、所収されている史料名を付して下さい。所蔵者が個人の場合には、敬称として「氏」を使用しても構いません。マイクロフィルムなどの複製史料の場合の場合には、そちらの情報

についても記入して下さい。

(2) インタビューについては、インタビューが行われた日時、および方法などについて記入して下さい。

(3) 2度以上の引用の場合には、【日本語文献】(5)の引用方法と同様の対応をして下さい。

4. 図表等

(1) 図表は、図と表を分けず、通し番号を付します(図表 1、図表 2 など)。

(2) 図表の下に出典を明記します。

(3) 本文中に、図表の挿入位置を指示します。

(4) 図表も原稿枚数に含みます。

(5) 図表は、1つずつ別の用紙を用います。

(6) 図表の場合には、版を起こさずそのまま拡大・縮小して印刷する場合がありますので、清書稿とし、大きさなどに配慮して下さい。

5. 提出方法および問い合わせ

(1) 原稿送付の際には、封筒表紙に「同時代史学会学会誌原稿在中」と朱書きして下さい。

(2) 掲載が決定した原稿については、プリントアウトした原稿とあわせて、フロッピーディスクに電子ファイルを添付して送付して下さい。その際、フロッピーのラベルに必要な情報(名前、論文タイトル、文書ファイル名、ワープロ機種名もしくはソフト名)を書き添えて下さい。なお、提出していただく電子ファイルは、windows のテキストファイルおよびワード(または一太郎)・エクセル形式(図表)とします。

また、その際に、和文原稿の場合には、英文タイトル、英文要旨(400 単語程度)もあわせて提出していただくことになります。

(3) 原稿送付先は以下の通りです。

〒157-8511 東京都世田谷区成城 6-1-20 成城大学経済学部 浅井良夫研究室内
同時代学会事務局

(4) 執筆要領について、わからない点などがありましたら、編集委員会へ問い合わせを頂きますようお願い致します。

同時代史学会編集委員会 中北浩爾

Tel. : 03-3985-2567 E-mail: nakakita@rikkyo.ac.jp

同時代史学会のあゆみ—事務局から—

浅井 良夫 (成城大学)

2007年6月から10月までの同時代史学会の歩みを以下に記す。

研究会

第16回研究会

2007年7月7日(土) 立教大学池袋キャンパス

「戦後日本の東南アジア政策 — 経済・外交関係の再構築」

湯伊心 (横浜国立大学大学院)

「戦後東南アジアへの経済再進出と財界 —— 1950年代を中心に」

昇亜美子 (日本学術振興会特別研究員・政策研究大学院大学客員研究員)

「1970年代の東南アジアにおける『反日』をめぐる日本外交」

コメント：安達宏昭 (東北大学)、宮城大蔵 (政策研究大学院大学)

理事会

2007年度第5回 2007年7月7日(土)

来年度大会について、学会誌の刊行および編集体制について、ほか。

第6回 2007年10月6日(土)

来年度大会について、学会誌の刊行について、ほか。

2007年～08年度理事

代表 安田常雄 (国立歴史民俗博物館)

副代表 雨宮昭一 (獨協大)

理事 明田川融 (法政大)、浅井良夫 (成城大)、安達宏昭 (東北大)、荒木田岳 (福島大)、
有山輝雄 (東京経済大)、池田慎太郎 (広島市立大)、伊藤正直 (東京大)、伊藤裕子 (亜細亜大)、植村秀樹
(流通経済大)、及川英二郎 (東京学芸大)、岡本公一 (早稲田大)、高岡裕之 (関西学院大)、豊下檜彦 (関
西学院大)、永江雅和 (専修大)、中北浩爾 (立教大)、中野聡 (一橋大)、西野肇 (静岡大)、原山浩介 (国立
歴史民俗博物館)、兵頭淳史 (専修大)、平井一臣 (鹿児島大)、福永文夫 (獨協大)、三宅明正 (千葉大)、宮
崎章 (筑波大付属駒場中高校)、森武磨 (一橋大)、柳沢遊 (慶應義塾大)、吉田裕 (一橋大)、吉澤文寿 (新
潟国際情報大)、吉次公介 (沖縄国際大)

編集後記

今号掲載の記事通り、かねてより検討・準備が進められていた学会誌について、来年からの発行が正式に決まりました。設立5年にして、会員の日頃の研究成果を刊行するメディアをもつ本格的な学術研究団体としての体制が整いつつあることに感慨深いものがあります。

本学会のいっそうの発展と、同時代史研究の進展のためにも、会員のみなさまの積極的な投稿を希望いたします。

また、今年度の研究大会の詳細も、本ニューズレター掲載の通り決定いたしました。同時代史学会の原点に立ち帰り、今日の日本社会総体のありようを現代史を貫く視点から再検討するという、巨視的な問題が設定されています。多くの会員および会員外の方々のご参加と活発な議論を期待しています。

なお、今大会は日程が例年と異なり、11時より総会、午後より研究大会となっております。ご注意ください幸いですようお願いします。

それにしても今年の夏の暑さと長さは本当に異様なものでした。これが「地球温暖化」ゆえかどうかを正しく判断する能力は私にはありませんが、地球環境問題が私たちの生活や生存を脅かしつつある可能性について今まで以上に真剣な考慮を迫るに十分な気候だったといえるのではないのでしょうか。また世界経済の拡大と日本の景気回復を牽引してきたアメリカの景気がついに失速しつつあるのかもしれないということがいよいよ現実味を帯びて語られる情勢が生じ、参院での与野党逆転によって日本政治もきわめて流動的な状況となるなど、政治・経済・社会そして環境といったあらゆる面で、予想を超える大きな変動が起こりつつあるかもしれないとの兆しを感じさせる今日にあって、「同時代を問う」知的営為はいよいよ重要なものとなりつつあると思われまます。

大会や学会誌での発表や討論を通じて、そのような知的作業がいっそうの発展をみることを心より願うものです。

(兵頭淳史)